

第7回日中建築・住宅技術交流会議 参加報告

10月13日(木)、(一財)日本建築センター(以下、BCJ)、(一財)ベターリビング(以下、CBL)、中国建設科技集団の3機関による「第7回日中建築・住宅技術交流会議」が東京で開催されました。今年の会議には、国土交通省住宅局、(独)都市再生機構も参加をし、当協議会からも8社と事務局が参加をいたしました。

日中建築・住宅技術交流会議について

1. 経緯

1985年、(財)日本建築センターと中国建築技術発展研究中心(現中国建設科技集団)は、「第1回日中建築センター交流会議」(CC会議)を開催し、以降、各年または隔年で2002年の第12回まで開催されました。

2004年、より幅広い情報交換を推進するため、(財)ベターリビングと中国建築科学研究院を加えた4機関による会議を「第1回日中建築・住宅技術交流会議」(WCC会議)と名称を変更して12月に開催し、その後、隔年で日中相互の開催地で実施がされています。2014年開催の第6回会議からは、中国側は中国建築設計研究院の1機関のみが参加として開催されることとなりました。

また、昨年11月に3機関は今後毎年開催することを決定し、今年は第7回会議が東京で開催されました。

2. 中国建設科技集団の紹介

1952年5月、中共中央弁公庁直属修建弁事処設計室、中央軍委民用航空局設計処、中国建築工程設計公司、中央財政経済委員会総建築設計処、交通部公路総局建築設計処など在京の中央直属11建築設計事務所が統合し、中央財政経済委員会総建築処直属設計公司(中央直属設計公司)となる。

その後、組織の改編を経て、2000年3月、建設部党組織の決定により、建設部建築設計院と中国建築技術研究院を統廃合し、同時に中国市政工程華北設計研究院と建設部都市建設研究院を吸収し、中国建築設計研究院が設立した。

2014年6月、中国建築設計研究院が主たる発起人となり、中国電力設計集团有限公司、中国エネルギー建設集团有限公司、北京宇宙産業投資基金と共同で中国建設科技集団股份有限公司が設立された。中国建設科技集団は、傘下に海外企業1社を含む11社を有する。

3. 日中建協とCC会議、WCC会議

CC会議には、当協議会会員企業と事務局がオブザーバーとして会議に参加してきました。

WCC会議は、第1回会議に当協議会会員が多数参加いたしました。その後、第4回から今回の第7回まで会員企業と事務局の参加と共に、当協議会の活動または日中住宅モデルプロジェクトに関する報告などの発表を行ってきました。



第7回日中建築・住宅技術交流会議

1. 日時：2016年10月13日(木)

2. 場所：ホテルメトロポリタンエドモント2F「悠久」

3. 主催機関：日本側；BCJ、CBL 中国側；中国建設科技集団

4. 日側参加機関：BCJ 10名、CBL 10名、国土交通省3名、(独)都市再生機構1名

日中建協：8社8名と事務局1名、9名

〔 河村電器産業(株) / 住友林業(株) / 大和ハウス工業(株) / TOTO(株) / (株)日建設計 / パナソニック(株) / (株)LIXIL / YKKAP(株) 〕

5. 中側参加機関：孫英 中国建設科技集団股份有限公司 副総裁、他 28 名

中国建築設計院／中国建築標準設計研究院／中国建設科技集団／中国城市建設研究院／深圳華森建築・工程設計顧問／広州華森建築・工程設計顧問／上海中森建築・工程設計顧問／北京築邦建築裝飾工程／中設投資／中国建築設計咨問詢

5. 発表内容

1) 日本の建築物における省エネ制度 BCJ

日本のエネルギー消費の推移と日本の省エネ制度の経緯、建築物省エネ法の概要、省エネ水準、表示制度、省エネ適合判定と建築確認・検査のスキームが具体的に示されました。

中国建設科技集団は、制度や基準の策定を行う機能もあるため、日本の省エネ基準や制度、スキームなどは興味のあるところで中国側にとっては意義のある発表だったと思います。

2) 日本における建築物の環境性能の評価と対応技術 CBL

CASBEE の概要、評価事項、評価結果の表示説明と、大阪のあべのハルカスにおける環境配慮に関する技術事例が紹介されました。

中国においてはグリーンビルディング評価基準が運用されていますが、日本における最新の具体的な技術例は参考になったと思います。

3) 中国都市住宅エコ化の歩み 中国建築標準設計研究院

中国は、都市化率が急速に上昇している。そのような中、グリーンビルディングに関して様々な取組みを進めてきた内容が具体的に紹介され、最後に「理性的」という語をキーワードに今後進めていく政策や改革、また百年住宅への取組みなどの説明がありました。

6. 質疑応答

1) 日本側から、中国建設科技集団が取り組んでいるスポンジ都市についての詳細や海外展開についての質問がなされました。

2) 中国側からは、電力の買い取りや省エネ法と CASBEE との関連、それぞれの運用に関する詳細についてなどの質問がありました。

3) 最後の質問は、当協議会の会員企業の住友林業（株）様から、百年住宅について今後どのような取組みが進んでいくのかという質問がなされました。

回答：中国不動産協会と日中建協との間で実施した上海緑地 PJ と常州の新城 PJ は、とても大きな反響があった。現在、天津や山東省済南市でも百年住宅の取組みを進めている。中国建築標準設計研究院は、百年住宅の基準を作成しており、基準が完成すれば今後更に取り組みは進んでいく。日本との共同事業においては、多くの協力を得たことに感謝すると同時に、今後も引き続き協力を得たいとの申し出がありました。

会議の総括：中国建設科技集団 孫英 副総裁

1. 省エネ技術に関して有意義な交流が持てた。百年住宅に関する報告はそのよい例。
2. 中国建設科技集団は、中国住宅都市農村建設部より「組立て式住宅実験基地」に認定された。日本の皆様の協力やご支援があつてのことです。
3. 日中の各機関が「日中建築・住宅技術交流会議」を継続してきた成果が表れています。来年は、中国で開催をいたしたい。



日中建築・住宅技術交流会議の参加報告については、会報誌「日中建協 NEWS」No.224号（2016年11・12月号）に詳しく記載しています。